



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 名古屋銀行 上場取引所 東 名
 コード番号 8522 URL https://www.meigin.com/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 水野 秀樹 TEL 052-951-5911
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,762	12.6	15,721	59.2	11,643	8.5
2021年3月期	69,050	3.0	9,876	56.7	10,726	131.9

(注) 包括利益 2022年3月期 7,946百万円 (△71.5%) 2021年3月期 27,877百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	649.26	647.61	4.6	0.3	20.2
2021年3月期	592.25	590.83	4.5	0.2	14.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,162,840	257,697	5.0	14,699.23
2021年3月期	4,912,750	253,259	5.1	13,941.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 257,567百万円 2021年3月期 252,498百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	107,838	△75,382	△13,422	844,771
2021年3月期	604,481	37,878	△1,311	825,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00	1,267	11.8	0.5
2022年3月期	ー	40.00	ー	80.00	120.00	2,126	18.5	0.8
2023年3月期(予想)	ー	60.00	ー	60.00	120.00		24.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	35,600	△7.8	5,300	△37.9	3,700	△44.4	211.15
通期	72,200	△7.2	12,400	△21.1	8,500	△27.0	485.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	17,655,487株	2021年3月期	18,255,487株
② 期末自己株式数	2022年3月期	133,001株	2021年3月期	143,786株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,933,238株	2021年3月期	18,111,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,094	12.7	15,189	66.1	11,139	5.1
2021年3月期	48,907	2.9	9,144	50.7	10,597	120.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	621.13	619.55
2021年3月期	585.13	583.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,115,430	244,768	4.8	13,961.37
2021年3月期	4,869,447	241,857	5.0	13,345.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 244,638百万円 2021年3月期 241,717百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	25,000	△10.3	5,600	△35.8	4,100	△37.7	233.98
通期	49,600	△10.0	11,600	△23.6	8,300	△25.5	473.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25
6. 決算補足説明資料	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、株式等売却益並びに受入手数料及び貸出金利息が増加したこと等を主な要因として、前期に比べ8,712百万円増加し77,762百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が増加したこと等を主な要因として、前期に比べ2,868百万円増加し62,041百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ5,844百万円増加し15,721百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ917百万円増加し11,643百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ6,187百万円増加し55,094百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ6,044百万円増加し15,188百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、前期に比べ1,886百万円増加し21,299百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ1,854百万円増加し2,532百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、前期に比べ76百万円減少し2,236百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ329百万円減少し513百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前期に比べ2,545百万円増加し2,632百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ201百万円増加し222百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、86,762百万円増加し4,027,417百万円となりました。

譲渡性預金につきましては、1,801百万円増加し61,999百万円となりました。

貸出金につきましては、173,588百万円増加し3,338,572百万円となりました。

有価証券につきましては、83,131百万円増加し824,618百万円となりました。

また、総資産につきましては、250,089百万円増加し5,162,840百万円となり、株主資本につきましては、8,798百万円増加し200,078百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ496,642百万円支出が増加し107,838百万円の収入となりました。支出の増加の要因は、預金の純減による支出の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ113,261百万円支出が増加し75,382百万円の支出となりました。支出の増加の要因は、有価証券の取得による支出の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ12,110百万円支出が増加し13,422百万円の支出となりました。

支出の増加の要因は、劣後特約付社債の償還による支出の増加等によるものです。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は844,771百万円であり、前期に比べ19,038百万円増加となりました。

(4) 今後の見通し

グループ全体の連携を強くし、顧客の要望に応える多様なサービスを提供することで収益の拡大に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は72,200百万円、経常利益は12,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,500百万円を見込んでおります。

また、通期の銀行単体の経常収益は49,600百万円、経常利益は11,600百万円、当期純利益は8,300百万円を見込んでおります。

新型コロナウイルスによる感染拡大の影響につきましては、算定が極めて困難なことから、上記業績見通しには織り込んでおりません。

今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	832,788	851,450
コールローン及び買入手形	589	—
有価証券	741,487	824,618
貸出金	3,164,983	3,338,572
外国為替	7,335	6,200
リース債権及びリース投資資産	38,162	36,721
その他資産	76,638	54,344
有形固定資産	37,136	36,839
建物	9,046	8,806
土地	24,104	24,116
建設仮勘定	490	704
その他の有形固定資産	3,495	3,212
無形固定資産	3,148	2,692
ソフトウェア	3,085	2,504
ソフトウェア仮勘定	—	122
その他の無形固定資産	62	65
退職給付に係る資産	13,823	15,894
繰延税金資産	498	765
支払承諾見返	8,967	8,381
貸倒引当金	△12,809	△13,641
資産の部合計	4,912,750	5,162,840
負債の部		
預金	3,940,654	4,027,417
譲渡性預金	60,198	61,999
コールマネー及び売渡手形	6,377	3,763
債券貸借取引受入担保金	5,745	29,931
借入金	526,807	669,654
外国為替	75	37
社債	40,000	30,000
信託勘定借	—	1,140
その他負債	41,110	45,371
賞与引当金	1,028	1,132
役員賞与引当金	39	44
退職給付に係る負債	3,218	2,311
役員退職慰労引当金	32	30
睡眠預金払戻損失引当金	304	183
偶発損失引当金	1,069	1,054
利息返還損失引当金	36	30
繰延税金負債	21,051	19,884
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	8,967	8,381
負債の部合計	4,659,491	4,905,143

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,241
利益剰余金	145,517	154,097
自己株式	△560	△351
株主資本合計	191,280	200,078
その他有価証券評価差額金	55,243	49,756
土地再評価差額金	3,887	3,887
退職給付に係る調整累計額	2,087	3,844
その他の包括利益累計額合計	61,218	57,488
新株予約権	139	130
非支配株主持分	620	—
純資産の部合計	253,259	257,697
負債及び純資産の部合計	4,912,750	5,162,840

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
経常収益	69,050	77,762
資金運用収益	30,667	33,111
貸出金利息	24,740	26,010
有価証券利息配当金	5,373	5,792
コールローン利息及び買入手形利息	62	22
預け金利息	477	1,247
その他の受入利息	14	39
信託報酬	—	51
役務取引等収益	10,875	12,385
その他業務収益	23,289	24,923
その他経常収益	4,216	7,290
償却債権取立益	3	5
その他の経常収益	4,213	7,285
経常費用	59,173	62,041
資金調達費用	1,197	1,020
預金利息	464	392
譲渡性預金利息	33	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	74	71
債券貸借取引支払利息	20	28
借入金利息	154	91
社債利息	190	189
その他の支払利息	259	215
役務取引等費用	2,725	3,033
その他業務費用	18,324	22,298
営業経費	32,851	32,235
その他経常費用	4,073	3,453
貸倒引当金繰入額	1,396	2,263
その他の経常費用	2,677	1,189
経常利益	9,876	15,721
特別利益	6,503	379
固定資産処分益	6,503	2
段階取得に係る差益	—	14
負ののれん発生益	—	362
特別損失	843	40
固定資産処分損	225	40
減損損失	618	—
税金等調整前当期純利益	15,536	16,059
法人税、住民税及び事業税	3,628	4,278
法人税等調整額	1,137	102
法人税等合計	4,766	4,381
当期純利益	10,770	11,678
非支配株主に帰属する当期純利益	44	34
親会社株主に帰属する当期純利益	10,726	11,643

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	10,770	11,678
その他の包括利益	17,107	△3,731
その他有価証券評価差額金	14,728	△5,488
退職給付に係る調整額	2,378	1,756
包括利益	27,877	7,946
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	27,831	7,913
非支配株主に係る包括利益	46	33

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
当期変動額					
剰余金の配当			△1,267		△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益			10,726		10,726
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		15	13
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩			△459		△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,997	13	9,010
当期末残高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
当期変動額							
剰余金の配当							△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益							10,726
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							13
自己株式の消却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
土地再評価差額金の取崩							△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,726	459	2,378	17,565	12	3	17,581
当期変動額合計	14,726	459	2,378	17,565	12	3	26,592
当期末残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	145,409	△560	191,172
当期変動額					
剰余金の配当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益			11,643		11,643
自己株式の取得				△1,424	△1,424
自己株式の処分		△11		47	36
自己株式の消却		△1,585		1,585	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1,596	△1,596		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	8,687	208	8,906
当期末残高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259
会計方針の変更による累積的影響額						△6	△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	613	253,144
当期変動額							
剰余金の配当							△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益							11,643
自己株式の取得							△1,424
自己株式の処分							36
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
土地再評価差額金の取崩							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,487	—	1,756	△3,730	△9	△613	△4,353
当期変動額合計	△5,487	—	1,756	△3,730	△9	△613	4,552
当期末残高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	—	257,697

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,536	16,059
減価償却費	2,489	2,563
減損損失	618	—
負ののれん発生益	—	△362
株式報酬費用	26	26
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△14
貸倒引当金の増減（△）	416	827
賞与引当金の増減額（△は減少）	80	53
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	5
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,434	△2,070
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△834	△1,079
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△121	△120
偶発損失引当金の増減（△）	△265	△14
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△4	△5
資金運用収益	△30,667	△33,111
資金調達費用	1,197	1,020
有価証券関係損益（△）	△4,783	△5,146
為替差損益（△は益）	△2,334	△11,474
固定資産処分損益（△は益）	△6,278	38
貸出金の純増（△）減	△348,263	△173,588
預金の純増減（△）	433,106	86,762
譲渡性預金の純増減（△）	6,947	1,801
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	484,319	142,636
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	△80	375
コールローン等の純増（△）減	1,580	589
コールマネー等の純増減（△）	△2,091	△2,614
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	3,000	24,185
外国為替（資産）の純増（△）減	2,183	1,134
外国為替（負債）の純増減（△）	42	△38
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△494	1,440
信託勘定借の純増減（△）	—	1,140
資金運用による収入	31,453	32,849
資金調達による支出	△1,607	△1,042
その他	23,159	29,841
小計	605,894	112,666
法人税等の支払額	△1,413	△4,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,481	107,838

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△410,994	△470,130
有価証券の売却による収入	330,897	311,640
有価証券の償還による収入	117,150	84,206
有形固定資産の取得による支出	△4,638	△1,247
無形固定資産の取得による支出	△2,269	△219
有形固定資産の売却による収入	7,733	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,878	△75,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,267	△1,358
非支配株主への配当金の支払額	△42	△46
自己株式の取得による支出	△1	△1,424
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△13,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	641,048	19,038
現金及び現金同等物の期首残高	184,684	825,733
現金及び現金同等物の期末残高	825,733	844,771

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するに当たり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,991	19,082	2,106	69,179	6	69,186
セグメント間の内部経常収益	916	330	206	1,453	80	1,533
計	48,907	19,412	2,312	70,632	86	70,719
セグメント利益	9,143	677	843	10,664	20	10,684
セグメント資産	4,869,398	54,686	17,431	4,941,515	438	4,941,954
セグメント負債	4,627,591	48,516	10,726	4,686,834	12	4,686,846
その他の項目						
減価償却費	2,083	397	8	2,489	0	2,489
資金運用収益	31,330	147	53	31,532	0	31,532
資金調達費用	1,132	138	1	1,272	—	1,272
貸倒引当金繰入額	1,505	27	—	1,532	—	1,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,535	189	6	6,730	0	6,731

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	51	—	—	51	—	51
役務取引等収益						
預金・貸出業務	5,089	—	—	5,089	—	5,089
為替業務	2,710	—	—	2,710	—	2,710
証券関連業務	2,433	—	—	2,433	—	2,433
代理業務	1,012	—	—	1,012	—	1,012
その他	1,298	—	—	1,298	—	1,298
その他の業務収益						
カード関係業務	—	—	1,708	1,708	—	1,708
その他関係業務	—	1,158	—	1,158	2,332	3,490
顧客との契約から生じる 経常収益	12,594	1,158	1,708	15,462	2,332	17,794
上記以外の経常収益	41,455	17,993	306	59,754	218	59,972
外部顧客に対する経常収益	54,050	19,151	2,015	75,216	2,550	77,767
セグメント間の内部経常 収益	1,044	2,147	221	3,412	82	3,495
計	55,094	21,299	2,236	78,629	2,632	81,262
セグメント利益	15,188	2,532	513	18,234	222	18,456
セグメント資産	5,115,393	54,528	15,924	5,185,847	2,502	5,188,350
セグメント負債	4,870,663	46,440	12,120	4,929,225	1,186	4,930,411
その他の項目						
減価償却費	2,125	363	11	2,500	63	2,563
資金運用収益	33,868	154	80	34,102	0	34,103
資金調達費用	954	133	1	1,089	2	1,092
貸倒引当金繰入額	2,083	25	159	2,268	—	2,268
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,189	161	19	1,369	109	1,479

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,632	78,629
「その他」の区分の経常収益	86	2,632
セグメント間取引消去	△1,533	△3,495
貸倒引当金戻入益	△136	△4
連結損益計算書の経常収益	69,050	77,762

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,664	18,234
「その他」の区分の利益	20	222
セグメント間取引消去	△807	△2,735
連結損益計算書の経常利益	9,876	15,721

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,941,515	5,185,847
「その他」の区分の資産	438	2,502
セグメント間取引消去	△31,471	△29,518
退職給付に係る資産の調整額	2,268	4,008
連結貸借対照表の資産合計	4,912,750	5,162,840

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,686,834	4,929,225
「その他」の区分の負債	12	1,186
セグメント間取引消去	△27,535	△25,431
退職給付に係る負債の調整額	180	163
連結貸借対照表の負債合計	4,659,491	4,905,143

（5）報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,489	2,500	0	63	—	—	2,489	2,563
資金運用収益	31,532	34,102	0	0	△864	△991	30,667	33,111
資金調達費用	1,272	1,089	—	2	△74	△71	1,197	1,020
貸倒引当金繰入額	1,532	2,268	—	—	△136	△4	1,396	2,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,730	1,369	0	109	—	—	6,731	1,479

（注）資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	13,941円20銭	14,699円23銭
1株当たり当期純利益	592円25銭	649円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	590円83銭	647円61銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	253,259	257,697
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	760	130
うち新株予約権	百万円	139	130
うち非支配株主持分	百万円	620	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	252,498	257,567
普通株式の期末株式数	千株	18,111	17,522

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,726	11,643
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,726	11,643
普通株式の期中平均株式数	千株	18,111	17,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
うちその他業務収益（税額相当額控除後）	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	43	45
うち新株予約権付社債	千株	—	—
うち新株予約権	千株	43	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	832,475	851,047
現金	31,790	35,236
預け金	800,685	815,810
コールローン	589	—
有価証券	744,998	828,483
国債	92,779	115,961
地方債	131,272	157,808
社債	282,058	251,059
株式	133,349	136,373
その他の証券	105,538	167,279
貸出金	3,170,614	3,342,103
割引手形	18,656	19,186
手形貸付	74,456	73,055
証書貸付	2,824,004	2,990,982
当座貸越	253,496	258,878
外国為替	7,335	6,200
外国他店預け	6,929	5,672
買入外国為替	340	390
取立外国為替	65	138
その他資産	65,536	41,655
前払費用	6	33
未収収益	1,717	2,081
金融派生商品	150	156
金融商品等差入担保金	458	1,820
その他の資産	63,202	37,563
有形固定資産	36,139	35,749
建物	8,982	8,705
土地	24,076	24,087
リース資産	125	123
建設仮勘定	490	704
その他の有形固定資産	2,464	2,128
無形固定資産	3,113	2,525
ソフトウェア	3,054	2,428
ソフトウェア仮勘定	—	38
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	11,555	11,885
支払承諾見返	8,931	8,351
貸倒引当金	△11,842	△12,571
資産の部合計	4,869,447	5,115,430

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,949,682	4,036,006
当座預金	354,605	363,230
普通預金	2,426,786	2,532,834
貯蓄預金	34,000	33,949
通知預金	15,219	13,721
定期預金	1,076,067	1,039,904
定期積金	71	71
その他の預金	42,931	52,294
譲渡性預金	60,198	61,999
コールマネー	6,377	3,763
債券貸借取引受入担保金	5,745	29,931
借入金	500,424	642,919
借入金	500,424	642,919
外国為替	75	37
未払外国為替	75	37
社債	40,000	30,000
信託勘定借	—	1,140
その他負債	26,971	29,655
未払法人税等	2,566	2,046
未払費用	1,893	1,302
前受収益	1,256	1,231
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,509	4,058
リース債務	153	152
資産除去債務	51	51
その他の負債	19,539	20,812
賞与引当金	978	1,002
役員賞与引当金	32	31
退職給付引当金	3,895	3,621
睡眠預金払戻損失引当金	304	183
偶発損失引当金	1,069	1,054
繰延税金負債	20,129	18,188
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	8,931	8,351
負債の部合計	4,627,590	4,870,662

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
経常収益	48,907	55,094
資金運用収益	31,330	33,868
貸出金利息	24,752	25,992
有価証券利息配当金	6,023	6,567
コールローン利息	62	22
預け金利息	477	1,247
その他の受入利息	14	39
信託報酬	—	51
役務取引等収益	11,027	12,543
受入為替手数料	2,876	2,710
その他の役務収益	8,150	9,833
その他業務収益	2,312	1,324
外国為替売買益	427	439
国債等債券売却益	1,884	884
国債等債券償還益	—	1
その他経常収益	4,237	7,306
償却債権取立益	3	5
株式等売却益	3,797	6,979
その他の経常収益	437	321
経常費用	39,762	39,905
資金調達費用	1,132	954
預金利息	464	392
譲渡性預金利息	33	32
コールマネー利息	74	71
債券貸借取引支払利息	20	28
借入金利息	76	12
社債利息	190	189
その他の支払利息	272	227
役務取引等費用	2,928	3,250
支払為替手数料	619	520
その他の役務費用	2,308	2,729
その他業務費用	652	2,571
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	556	1,511
国債等債券償還損	—	953
国債等債券償却	80	76
その他の業務費用	14	29
営業経費	30,886	29,905
その他経常費用	4,162	3,223
貸倒引当金繰入額	1,504	2,081
貸出金償却	0	—
株式等売却損	261	163
株式等償却	—	21
その他の経常費用	2,396	956
経常利益	9,144	15,189

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
特別利益	6,500	—
固定資産処分益	6,500	—
特別損失	762	40
固定資産処分損	224	40
減損損失	537	—
税引前当期純利益	14,883	15,148
法人税、住民税及び事業税	3,252	3,920
法人税等調整額	1,033	88
法人税等合計	4,286	4,009
当期純利益	10,597	11,139

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568
当期変動額									
剰余金の配当								△1,267	△1,267
当期純利益								10,597	10,597
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
自己株式の消却									
買換資産圧縮積立金の積立						3,207		△3,207	—
買換資産圧縮積立金の取崩									
土地再評価差額金の取崩								△459	△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,207	—	5,660	8,868
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794
当期変動額							
剰余金の配当		△1,267					△1,267
当期純利益		10,597					10,597
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	15	13					13
自己株式の消却							
買換資産圧縮積立金の積立		—					—
買換資産圧縮積立金の取崩							
土地再評価差額金の取崩		△459					△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,707	459	15,167	12	15,180
当期変動額合計	13	8,881	14,707	459	15,167	12	24,062
当期末残高	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436
当期変動額									
剰余金の配当								△1,358	△1,358
当期純利益								11,139	11,139
自己株式の取得									
自己株式の処分			△11	△11					
自己株式の消却			△1,585	△1,585					
買換資産圧縮積立金の積立									
買換資産圧縮積立金の取崩						△10		10	—
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1,596	1,596				△1,596	△1,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10	—	8,194	8,183
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,361	57,720	78,508	147,620

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857
当期変動額							
剰余金の配当		△1,358					△1,358
当期純利益		11,139					11,139
自己株式の取得	△1,424	△1,424					△1,424
自己株式の処分	47	36					36
自己株式の消却	1,585	—					—
買換資産圧縮積立金の積立							
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,471	—	△5,471	△9	△5,480
当期変動額合計	208	8,392	△5,471	—	△5,471	△9	2,911
当期末残高	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768

5. その他

（1）役員の変動

本日（2022年5月11日）付で別途開示いたしました「代表取締役等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）その他

該当事項はありません。

6. 決算補足説明資料

I. 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 27
	【連結】	P. 28
2. 業務純益	【単体】	P. 29
3. 利鞘	【単体】	P. 29
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 29
5. ROE	【単体】／【連結】	P. 30
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】／【連結】	P. 30

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	P. 31
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 32
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 32
②消費者ローン残高	【単体】	P. 33
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 33
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 33
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 33
（参考）預り資産残高	【単体】	P. 33
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係	【単体】	P. 34

III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	P. 35
2. 評価損益	【単体】	P. 35

IV. 業績予想

【単体】／【連結】	P. 36
-----------	-------

V. 単体決算要約

【単体】	P. 37
------	-------

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
経常収益	48,907	55,094	6,186
経常利益	9,144	15,189	6,044
当期純利益	10,597	11,139	541
業務純益	9,537	9,326	△211

（単位：百万円）

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)	
業務粗利益	1	39,956	41,011	1,055
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	2	38,709	42,667	3,958
資金利益	3	30,197	32,913	2,716
役員取引等利益	4	8,098	9,344	1,245
その他業務利益	5	1,659	△1,246	△2,906
（うち国債等債券損益（5勘定戻））	6	1,247	△1,656	△2,903
経費（除く臨時処理分）（△）	7	29,994	29,959	△34
人件費	8	16,674	17,060	385
物件費	9	11,188	10,960	△227
税金	10	2,132	1,939	△192
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11	9,961	11,051	1,090
コア業務純益	12	8,714	12,708	3,993
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	13	8,857	12,708	3,850
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13	8,857	12,708	3,850
一般貸倒引当金繰入額（△）①	14	423	1,725	1,301
業務純益	15	9,537	9,326	△211
（うち国債等債券損益（5勘定戻））	16	1,247	△1,656	△2,903
臨時損益	17	△392	5,862	6,255
不良債権処理額（△）②	18	1,616	587	△1,028
貸出金償却	19	0	—	△0
個別貸倒引当金繰入額	20	1,080	356	△724
偶発損失引当金繰入額	21	—	—	—
延滞債権等売却損等	22	535	231	△304
貸倒引当金戻入益③	23	—	—	—
償却債権取立益	24	3	5	2
偶発損失引当金戻入益④	25	265	14	△251
株式等関係損益	26	3,536	6,793	3,257
その他臨時損益	27	△2,580	△362	2,217
経常利益	28	9,144	15,189	6,044
特別損益	29	5,738	△40	△5,779
うち固定資産処分損益	30	6,276	△40	△6,317
固定資産処分益	31	6,500	—	△6,500
固定資産処分損	32	224	40	△183
うち減損損失（△）	33	537	—	△537
税引前当期純利益	34	14,883	15,148	264
法人税、住民税及び事業税（△）	35	3,252	3,920	667
法人税等調整額（△）	36	1,033	88	△944
法人税等合計（△）	37	4,286	4,009	△277
当期純利益	38	10,597	11,139	541

与信関連費用（①+②-③-④）	39	1,775	2,298	523
------------------------	-----------	--------------	--------------	------------

（注）コア業務純益（No.12）＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No.11）－国債等債券損益（No.16）

【連 結】

（単位：百万円）

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比 較 (B)－(A)
経常収益	69,050	77,762	8,712
経常利益	9,876	15,721	5,844
親会社株主に帰属する当期純利益	10,726	11,643	917

（単位：百万円）

		2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比 較 (B)－(A)
連結粗利益	1	42,585	44,119	1,534
資金利益	2	29,470	32,090	2,620
役務取引等利益	3	8,149	9,403	1,253
その他業務利益	4	4,965	2,625	△2,339
営業経費（△）	5	32,851	32,235	△615
貸倒償却引当費用（△）①	6	1,947	2,503	556
一般貸倒引当金繰入額	7	379	1,839	1,459
貸出金償却	8	1	2	1
個別貸倒引当金繰入額	9	1,016	424	△591
偶発損失引当金繰入額	10	—	—	—
延滞債権等売却損等	11	549	237	△312
貸倒引当金戻入益②	12	—	—	—
償却債権取立益	13	3	5	2
偶発損失引当金戻入益③	14	265	14	△251
株式等関係損益	15	3,536	6,803	3,266
その他	16	△1,714	△481	1,233
経常利益	17	9,876	15,721	5,844
特別損益	18	5,659	338	△5,321
税金等調整前当期純利益	19	15,536	16,059	522
法人税、住民税及び事業税（△）	20	3,628	4,278	650
法人税等調整額（△）	21	1,137	102	△1,035
法人税等合計（△）	22	4,766	4,381	△384
当期純利益	23	10,770	11,678	907
非支配株主に帰属する当期純利益（△）	24	44	34	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	25	10,726	11,643	917

与信関連費用（①－②－③）	26	1,682	2,489	807
----------------------	-----------	-------	-------	-----

（注）連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）
 ＋役務取引等利益（役務取引等収益（信託報酬含む）－役務取引等費用）
 ＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

（参 考）

（単位：百万円）

連結業務純益	27	10,276	11,659	1,382
---------------	-----------	--------	--------	-------

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	5	6	1
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,961	11,051	1,090
職員一人当たり（千円）	5,503	6,035	532
コア業務純益 （一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く）	8,714	12,708	3,993
職員一人当たり（千円）	4,814	6,940	2,125
業務純益	9,537	9,326	△211
職員一人当たり（千円）	5,269	5,093	△175

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

(単位：人)

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
平均人員	1,810	1,831	21

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
資金運用利回 (A)	0.74	0.69	△0.05
貸出金利回 (B)	0.81	0.80	△0.01
有価証券利回	0.85	0.89	0.04
資金調達原価 (C)	0.74	0.64	△0.10
預金等原価 (D)	0.78	0.74	△0.04
預金等利回	0.01	0.01	0.00
経費率	0.77	0.73	△0.04
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.03	0.06	0.03
総資金利鞘 (A) - (C)	0.00	0.05	0.05

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
国債等債券損益（5勘定戻）	1,247	△1,656	△2,903
売却益	1,884	884	△1,000
償還益	—	1	1
売却損	556	1,511	954
償還損	—	953	953
償却	80	76	△4

株式等関係損益（3勘定戻）	3,536	6,793	3,257
売却益	3,797	6,979	3,181
売却損	261	163	△97
償却	—	21	21

5. ROE

【単体】／【連結】

（単位：％）

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B)－(A)
業務純益ベース（単体）	4.15	3.83	△0.32
親会社株主に帰属する当期利益ベース（連結）	4.48	4.56	0.08

6. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：億円）

〔速報値〕	2021年3月期	2022年3月期
1. 単体総自己資本比率（4／7）	13.57%	12.85%
2. 単体Tier1比率（5／7）	11.37%	11.11%
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	11.37%	11.11%
4. 単体における総自己資本の額	2,757	2,697
5. 単体におけるTier1資本の額	2,310	2,333
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,310	2,333
7. リスク・アセットの額	20,314	20,990
8. 単体総所要自己資本額	1,625	1,679

【連結】

（単位：億円）

〔速報値〕	2021年3月期	2022年3月期
1. 連結総自己資本比率（4／7）	13.73%	13.03%
2. 連結Tier1比率（5／7）	11.56%	11.32%
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	11.55%	11.32%
4. 連結における総自己資本の額	2,853	2,803
5. 連結におけるTier1資本の額	2,402	2,434
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,401	2,434
7. リスク・アセットの額	20,782	21,498
8. 連結総所要自己資本額	1,662	1,719

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく開示事項につきましては当行ウェブサイト
 (<https://www.meigin.com/>) に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

（単位：百万円）

		2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)	
貸倒引当金 (A)		11,842	12,571	729	
	一般貸倒引当金	4,408	6,134	1,725	
	個別貸倒引当金	7,433	6,437	△995	
リ ス ク 管 理 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,229	4,935	△1,294	
	危険債権	47,566	60,060	12,493	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	20	181	160
		貸出条件緩和債権	6,914	9,016	2,102
	合計 (B)		60,730	74,193	13,463
	引当率 (A) / (B)		19.50%	16.94%	△2.56%
残高 (末残)		3,220,276	3,390,801	170,524	
残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19%	0.15%	△0.04%	
	危険債権	1.48%	1.77%	0.29%	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.01%
		貸出条件緩和債権	0.21%	0.27%	0.06%
	合計		1.89%	2.19%	0.30%

【連 結】

（単位：百万円）

		2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)	
貸倒引当金		12,809	13,641	832	
	一般貸倒引当金	4,825	6,669	1,843	
	個別貸倒引当金	7,983	6,971	△1,011	
リ ス ク 管 理 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,300	5,001	△1,298	
	危険債権	47,622	60,314	12,691	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	20	181	160
		貸出条件緩和債権	7,888	9,867	1,979
	合計		61,831	75,364	13,533
	残高 (末残)		3,214,682	3,387,299	172,617
残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20%	0.15%	△0.05%	
	危険債権	1.48%	1.78%	0.30%	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.01%
		貸出条件緩和債権	0.25%	0.29%	0.04%
	合計		1.92%	2.22%	0.30%

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,229	4,935	△1,294
危険債権	47,566	60,060	12,493
要管理債権	6,934	9,198	2,263
三月以上延滞債権	20	181	160
貸出条件緩和債権	6,914	9,016	2,102
合計 (A)	60,730	74,193	13,463
保全額 (B)	53,864	66,557	12,693
貸倒引当金	8,512	8,128	△384
担保保証等	45,351	58,429	13,077
保全率 (B) / (A)	88.69%	89.71%	1.02%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,160,495	3,329,147	168,651
製造業	456,565	451,116	△5,448
農業, 林業	1,179	1,116	△62
漁業	73	18	△54
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,314	3,666	352
建設業	216,966	225,831	8,865
電気・ガス・熱供給・水道業	46,999	52,714	5,714
情報通信業	26,424	25,446	△978
運輸業, 郵便業	106,671	112,001	5,330
卸売業, 小売業	356,391	364,779	8,388
金融業, 保険業	214,254	252,163	37,908
不動産業, 物品賃貸業	440,454	454,217	13,762
学術研究, 専門・技術サービス業	28,115	28,191	76
宿泊業, 飲食サービス業	44,823	44,121	△701
生活関連サービス業, 娯楽業	36,146	37,427	1,280
教育, 学習支援業	8,925	9,299	374
医療, 福祉	56,837	56,186	△651
その他のサービス	67,191	74,986	7,794
地方公共団体	168,899	201,653	32,753
その他	880,261	934,209	53,947

②消費者ローン残高

【単体】

（単位：百万円）

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
消費者ローン残高	996,720	1,061,673	64,953
うち住宅ローン残高	979,319	1,043,848	64,529
うちその他ローン残高	17,400	17,824	423

③中小企業等貸出比率

【単体】

（単位：％）

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
中小企業等貸出比率	84.92	85.34	0.42

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

（単位：百万円）

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
系列ノンバンク向け貸出金残高	18,299	16,450	△1,849

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

（単位：百万円）

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
預金等※（未残）	4,009,880	4,098,005	88,124
（平残）	3,878,587	4,076,835	198,247
貸出金（未残）	3,170,614	3,342,103	171,488
（平残）	3,031,190	3,219,252	188,061
有価証券（未残）	744,998	828,483	83,484
（平残）	704,699	736,810	32,110

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単体】

（単位：百万円）

	2021年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
投資信託	110,606	133,575	22,968
公共債	17,219	17,016	△202
保険商品	318,632	331,479	12,846
外貨預金	32,551	40,732	8,180
合計	479,010	522,803	43,793

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額及びリスク管理債権 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率
破綻先	2,473 <1,351>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	4,935 <3,138>	1,797	3,138	100.00%
実質破綻先	2,462 <1,786>					
破綻懸念先	60,027	危険債権	60,060	4,616	51,273	93.06%
要 注 意 先	要管理先 17,770	要管理債権 三月以上延滞債権	181	1,714	4,017	62.32%
		貸出条件緩和債権	9,016			
		小計	74,193 <72,396>	8,128	58,429	89.71%
要管理先 以外の 要注意先	664,321	正常債権	3,316,607			金融再生法開示債権及び リスク管理債権(小計) の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.19% <2.14%>
正常先	2,403,040					
非分類債権	201,775					
合計	3,351,871 <3,350,073>					

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単 体】／【連 結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単 体】

（単位：百万円）

	2021年3月末			2022年3月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		前期比	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	78,581	84,258	5,677	71,081	△7,500	86,396	15,315
株式	82,145	82,446	300	85,021	2,876	85,889	867
債券	△318	723	1,041	△3,664	△3,345	223	3,887
その他	△3,245	1,089	4,334	△10,276	△7,031	283	10,559
合計	78,581	84,258	5,677	71,081	△7,500	86,396	15,315
株式	82,145	82,446	300	85,021	2,876	85,889	867
債券	△318	723	1,041	△3,664	△3,345	223	3,887
その他	△3,245	1,089	4,334	△10,276	△7,031	283	10,559

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

【単 体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 業績予想(B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	55,094	49,600	△5,494
経常利益	15,189	11,600	△3,589
当期純利益	11,139	8,300	△2,839
業務純益	9,326	12,200	2,873

【連 結】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 業績予想(B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	77,762	72,200	△5,562
経常利益	15,721	12,400	△3,321
親会社株主に帰属する当期純利益	11,643	8,500	△3,143

V. 単体決算要約

※()は2021年3月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 338億円(25億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 9億円(1億円減) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 329億円(27億円増)		
					+	
役務取引等収益 125億円(15億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 32億円(3億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 93億円(12億円増)		
					+	
その他業務収益 13億円(9億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 25億円(19億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 △12億円(29億円減) うち国債等債券損益 △16億円(29億円減)		
				=		
業務粗利益 410億円(10億円増) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益	—	一般貸倒引当金繰入額17億円(13億円増) 経費(除く臨時処理分) 299億円(0億円減)	=	業務純益 93億円(2億円減)		
				=		
業務純益 93億円(2億円減)	+	臨時収益 73億円(30億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	臨時費用 14億円(31億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 151億円(60億円増)
				=		
経常利益 151億円(60億円増)	+	特別利益 一億円(65億円減) 固定資産処分益等	—	特別損失 0億円(7億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前当期純利益 151億円(2億円増)
				=		
税引前当期純利益 151億円(2億円増)	—	法人税、住民税及び 事業税 39億円(6億円増)	—	法人税等調整額 0億円(9億円減)	=	当期純利益 111億円(5億円増)
				=		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 110億円＝業務純益 93億円＋一般貸倒引当金繰入額 17億円

◎コア業務純益 127億円＝実質業務純益 110億円－国債等債券損益 △16億円

※国債等債券損益（5勘定戻）・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却